

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月9日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	40,785	38,590	85,454
経常利益 (百万円)	2,699	1,721	6,476
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,849	1,125	5,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,518	389	1,949
純資産額 (百万円)	67,148	61,656	65,879
総資産額 (百万円)	90,315	84,509	91,669
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.20	29.18	132.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	73.0	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,997	2,541	8,681
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	1,422	952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,671	3,916	5,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,357	15,879	19,388

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.05	11.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業においてインクジェット事業では新製品の投入により販売は堅調に推移しました。売上高は為替の影響により減収となりました。また、新製品の投入による減価償却費の増加、販売費用の増加及び為替の影響によって営業利益は前年を下回りました。売上高は385億9千万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は16億2千5百万円（同40.6%減）、経常利益は17億2千1百万円（同36.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千5百万円（同39.2%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル105.29円（前年同期比16.51円の円高）、1ユーロ118.15円（同16.92円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は380億1千1百万円（前年同期比5.2%減）となりました。営業利益は15億3千5百万円（同41.6%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、本体の販売が前年を上回り売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は227億円（同1.3%増）となりました。新製品の投入による減価償却費の増加及び販売費用の増加により、営業利益は12億2千1百万円（同41.7%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体、消耗品ともに販売を伸ばしました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は為替の影響もあり27億2千1百万円（同15.7%減）となりました。営業損失は1億8千3百万円（前年同期は2千5百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、本体の販売が減少したことにより売上が前年を下回りました。孔版事業では、売上が前年をやや上回りました。売上高は為替の影響により62億7千8百万円（前年同期比17.5%減）となりました。営業利益は1億4千6百万円（同51.2%減）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国やインドでの販売が好調に推移し売上が伸ばしました。孔版事業では、売上が前年をやや上回りました。売上高は為替の影響により63億1千1百万円（同7.8%減）となりました。営業利益はインクジェット事業の販売が好調であったことが寄与し3億5千万円（同33.7%増）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は5億7千8百万円（同15.6%減）、営業利益は8千9百万円（同16.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は71億5千9百万円減少し845億9百万円となりました。また、純資産は42億2千3百万円減少し616億5千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は1.1ポイント増加し73.0%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、商品及び製品が6億3千8百万円増加し、現金及び預金が11億6千6百万円、受取手形及び売掛金が31億8百万円、有価証券が25億3千万円それぞれ減少しました。また負債の部では、未払法人税等が4億1千6百万円、流動負債のその他が14億4千3百万円、退職給付に係る負債が5億1千万円それぞれ減少しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は25億4千1百万円(前年同期比36.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億2千1百万円、減価償却費20億5百万円、売上債権の減少額20億6千1百万円、仕入債務の増加額5億9千4百万円、たな卸資産の増加額12億2千6百万円、未払金の減少額5億1百万円、法人税等の支払額9億3千4百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は14億2千2百万円(同39.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億9千8百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は39億1千6百万円(同6.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額23億3千2百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた課題もありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31億8千4百万円です。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	47,406,332	-	14,114	-	14,779

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34 - 7	9,420	19.87
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29 - 8	4,941	10.42
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20 - 15	2,661	5.61
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	1,959	4.13
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34 - 7	1,678	3.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京 都民銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,567	3.31
羽山 治	東京都目黒区	1,194	2.52
羽山 尚	東京都世田谷区	1,180	2.49
羽山 明	東京都目黒区	1,179	2.49
伊藤 真理子	東京都世田谷区	1,170	2.47
計	-	26,952	56.85

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,567千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,420,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,978,200	379,782	同上
単元未済株式	普通株式 7,732	-	-
発行済株式総数	47,406,332	-	-
総株主の議決権	-	379,782	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	9,420,400	-	9,420,400	19.87
計	-	9,420,400	-	9,420,400	19.87

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	製造本部長 兼 購買センター、物流部、 理想パーツセンター担当	取締役	製造本部長 兼 購買センター、物流部、 リサイクルセンター担当	高橋 康信	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,943	15,776
受取手形及び売掛金	15,257	12,149
有価証券	3,430	900
商品及び製品	7,740	8,378
仕掛品	730	659
原材料及び貯蔵品	2,728	2,543
繰延税金資産	2,305	1,971
その他	2,102	2,103
貸倒引当金	300	246
流動資産合計	50,938	44,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,928	20,826
減価償却累計額	12,226	12,506
建物及び構築物(純額)	8,701	8,320
機械装置及び運搬具	6,216	6,213
減価償却累計額	4,772	4,840
機械装置及び運搬具(純額)	1,444	1,373
工具、器具及び備品	16,910	17,292
減価償却累計額	15,103	15,102
工具、器具及び備品(純額)	1,806	2,189
土地	15,921	15,902
リース資産	413	388
減価償却累計額	192	183
リース資産(純額)	221	205
建設仮勘定	378	240
その他	10,121	10,370
減価償却累計額	6,252	6,215
その他(純額)	3,869	4,154
有形固定資産合計	32,343	32,386
無形固定資産		
のれん	83	66
ソフトウェア	1,582	1,374
その他	1,006	842
無形固定資産合計	2,671	2,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,603
長期貸付金	54	35
繰延税金資産	969	1,009
その他	3,137	2,996
貸倒引当金	51	43
投資その他の資産合計	5,715	5,601
固定資産合計	40,730	40,271
資産合計	91,669	84,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,538	10,252
短期借入金	1,620	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	907	490
賞与引当金	1,676	1,700
役員賞与引当金	75	28
製品保証引当金	33	33
その他	7,345	5,902
流動負債合計	22,198	19,808
固定負債		
長期借入金	18	18
退職給付に係る負債	3,130	2,619
その他	442	406
固定負債合計	3,591	3,044
負債合計	25,789	22,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,287	49,079
自己株式	11,675	13,175
株主資本合計	67,506	64,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	144
為替換算調整勘定	246	1,872
退職給付に係る調整累計額	1,518	1,415
その他の包括利益累計額合計	1,627	3,142
純資産合計	65,879	61,656
負債純資産合計	91,669	84,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,785	38,590
売上原価	16,879	16,145
売上総利益	23,906	22,445
販売費及び一般管理費	21,168	20,819
営業利益	2,738	1,625
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	24	25
その他	122	109
営業外収益合計	211	185
営業外費用		
支払利息	33	30
為替差損	164	21
固定資産除却損	22	17
その他	30	19
営業外費用合計	250	89
経常利益	2,699	1,721
特別利益		
受取和解金	243	-
特別利益合計	243	-
税金等調整前四半期純利益	2,943	1,721
法人税等	1,093	595
四半期純利益	1,849	1,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,849	1,125

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,849	1,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	7
為替換算調整勘定	359	1,625
退職給付に係る調整額	5	103
その他の包括利益合計	331	1,515
四半期包括利益	1,518	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,518	389
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,943	1,721
減価償却費	1,439	2,005
のれん償却額	7	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	620	345
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	32
受取利息及び受取配当金	89	76
支払利息	33	30
為替差損益(は益)	81	233
売上債権の増減額(は増加)	2,529	2,061
たな卸資産の増減額(は増加)	796	1,226
仕入債務の増減額(は減少)	1,113	594
未払金の増減額(は減少)	913	501
その他	426	1,041
小計	4,470	3,430
利息及び配当金の受取額	88	75
利息の支払額	32	30
法人税等の支払額	528	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,997	2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	953	2,948
定期預金の払戻による収入	1,243	3,142
有形固定資産の取得による支出	773	1,498
有形固定資産の売却による収入	9	38
無形固定資産の取得による支出	246	234
貸付金の回収による収入	9	0
事業譲受による支出	311	-
その他	5	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017	1,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	308	39
長期借入金の返済による支出	8	0
自己株式の取得による支出	1,499	1,499
配当金の支払額	1,816	2,332
その他	38	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671	3,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	769	3,508
現金及び現金同等物の期首残高	18,127	19,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,357	15,879

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当及び賞与	5,930百万円	5,655百万円
減価償却費	821 "	888 "
のれん償却費	7 "	5 "
退職給付費用	407 "	503 "
賞与引当金繰入額	1,459 "	1,466 "
研究開発費	3,463 "	3,184 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	14,211百万円	15,776百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	775 "	796 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	3,921 "	900 "
現金及び現金同等物	17,357百万円	15,879百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が9,975百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,175百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,419	3,227	7,609	6,844	40,100	685	40,785
セグメント利益又は損失()	2,093	25	300	262	2,630	107	2,738

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,700	2,721	6,278	6,311	38,011	578	38,590
セグメント利益又は損失()	1,221	183	146	350	1,535	89	1,625

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円20銭	29円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,849	1,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,849	1,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,042	38,570

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

500,000株

4. 取得価額の総額

700,000,000円

5. 取得期間

平成28年11月15日から平成28年12月16日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。